

日本経済 2015-2016 の概要

—日本経済の潜在力の発揮に向けて—

第1章 好循環の進捗と今後の課題

第1節 最近の景気動向

第2節 高齢者の消費と就労

第2章 企業ダイナミズムの向上に向けて

第1節 企業部門のダイナミズム

第2節 ダイナミズムと生産性の向上に向けて

第3章 我が国の対外的な稼ぐ力

第1節 我が国の対外的な稼ぎ方の変化と稼ぐ力の検証

第2節 我が国の対外的な稼ぎ方の可能性

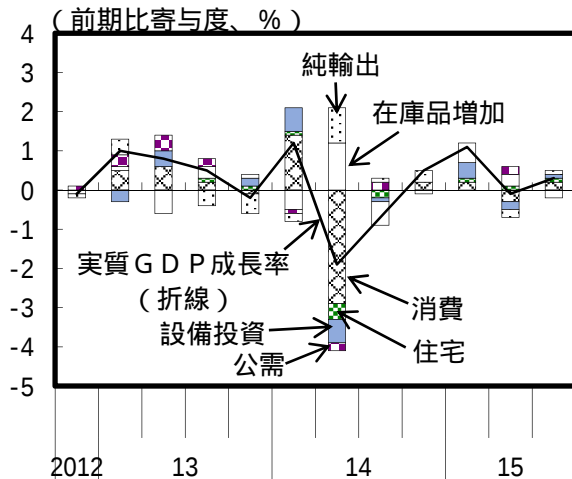
当資料は、「日本経済」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済」本文によられたい。

第1章 好循環の進捗と今後の課題

第1章第1節 最近の景気動向

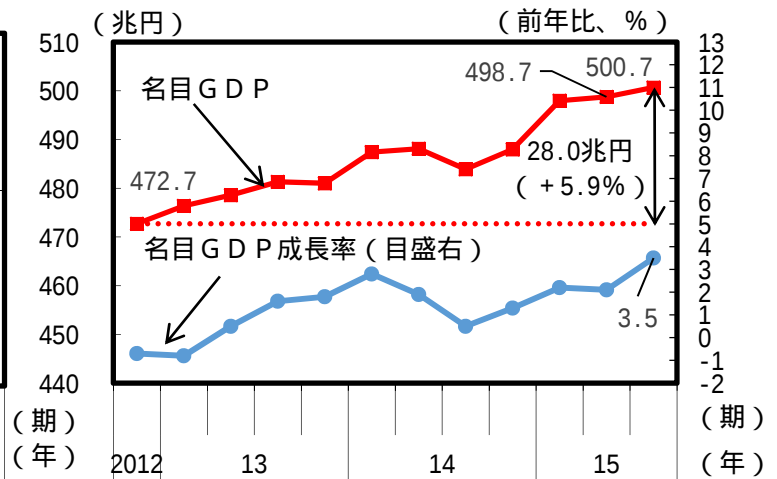
- 2015年の実質GDP成長率をみると、4－6月期のマイナス成長から7－9月期は再びプラスになったものの、個人消費や設備投資の改善テンポに鈍さ。
- 名目GDPは、デフレ状況ではなくなる中で、7－9月期には前年比3%台の伸びとなり、2008年4－6月期以来となる年率500兆円台に。

第1-1-1図 実質GDPの推移
(1) 実質GDP成長率



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

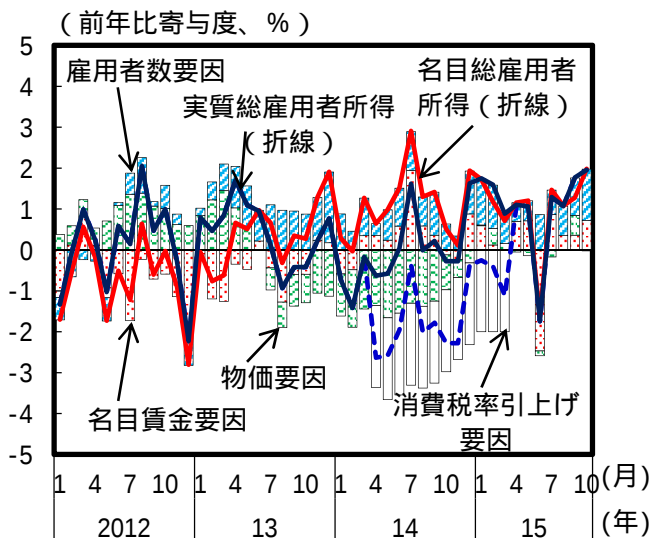
第1-1-2図 名目GDPと企業・家計の所得面の動向 (1) 名目GDPの動き



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

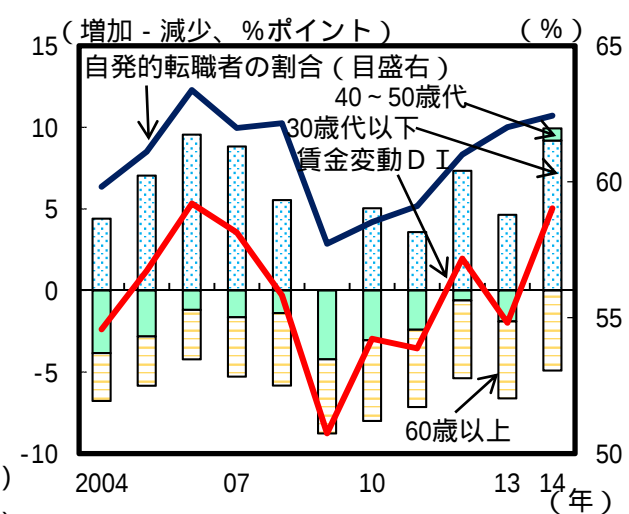
- 労働需給が引き締まりつつある中、ベアや最低賃金引上げ等により雇用・所得環境は改善。雇用者数が増加する中、実質賃金もプラスに。
- 転職後の賃金動向をみると、若い世代において、賃金が上昇。景気回復に伴う自発的な転職者の増加が背景。

付図1-4 総雇用者所得(名目・実質)



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」、内閣府「国民経済計算」により作成。

コラム1-1図 転職時の賃金動向
(1) 賃金変動DIと自発的な転職者の割合の推移

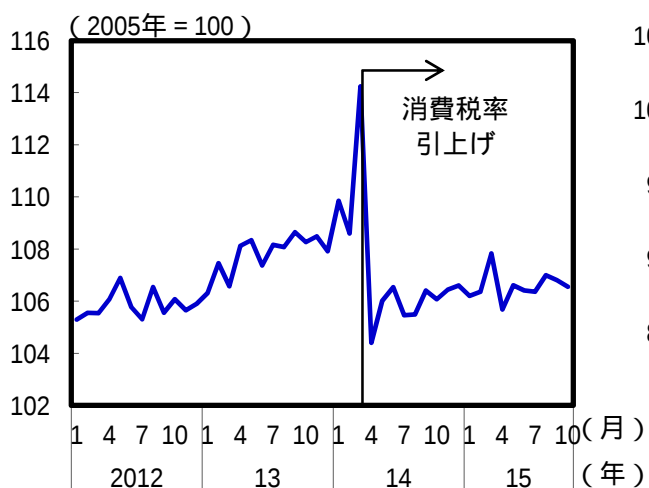


(備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

2. 賃金変動DIとは、転職後に賃金が増加した者の割合から減少した者の割合を引いたもの。

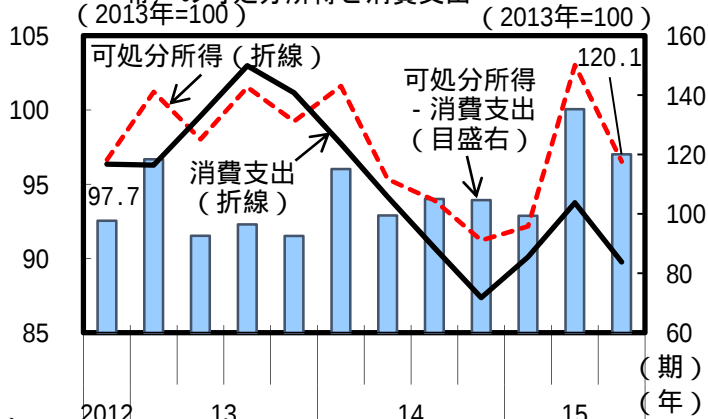
- 個人消費は力強さを欠いている。最近、実質総雇用者所得が増加しているものの、物価上昇に比して賃金の改善が緩慢であることや、食料品などの価格上昇により、消費マインドの持ち直しに足踏みがみられることが背景。特に、第Ⅰ分位のうちの若年層（主として子育て世帯）などに節約志向の高まりがみられる。

第1-1-8図 個人消費
(1) 消費総合指数



(備考) 内閣府による試算値。

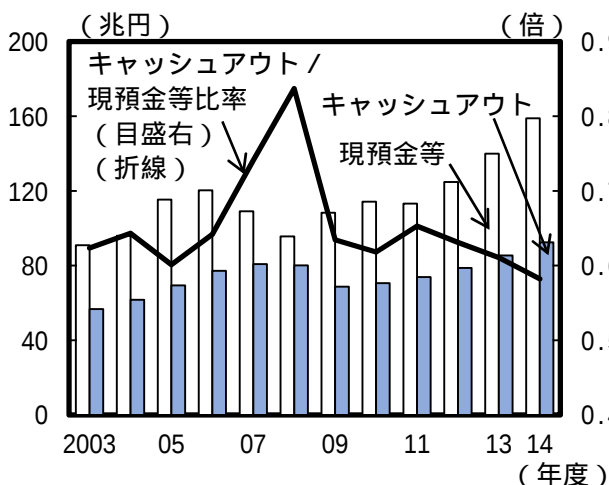
第1-1-8図 個人消費
(6) 第Ⅰ分位のうちの若年層（主として子育て世帯）の可処分所得と消費支出



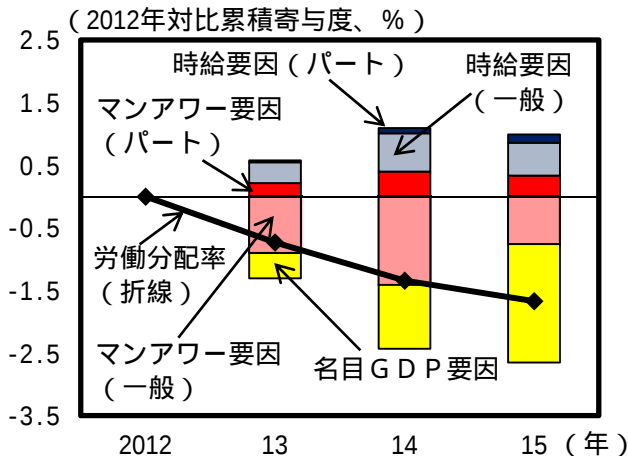
(備考) 総務省統計局「家計調査」の調査票情報を独自集計したもの。内閣府による季節調整値。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。若年は25～34歳。第Ⅰ分位とは、2006年1月から2015年9月までの「年間収入五分位境界値（集計世帯を年間収入によって五分割した境界値）」の平均値で区分した第Ⅰ分位で、434万円未満の世帯。

- 大企業は現預金等の保有が増加。これに比して設備投資・賃金支払等の前向きなキャッシュアウトが低下。また、労働分配率も低下。
- 大企業は過去最高水準の利益を維持する中、経済の好循環を加速・拡大する上で、前向きなキャッシュアウトを増加させることが重要。

第1-1-12図 設備投資と労働分配率
(2) キャッシュアウト/現預金等比率



第1-1-12図 設備投資と労働分配率
(3) 労働分配率

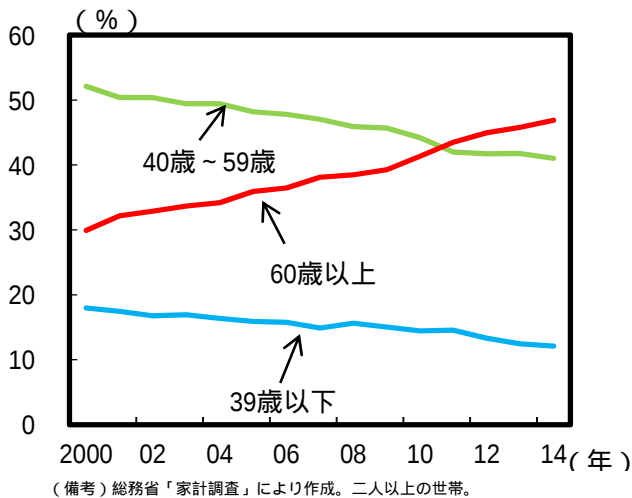


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日経NEEDS、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。
2. (2)の対象企業は上場会社（金融保険業を除く）、連結ベース。キャッシュアウトは、設備投資、人件費、研究開発投資、配当金の合計。現預金等は、現預金、流動資産に含まれる有価証券、投資有価証券（M & A等で取得した子会社株式は連結ベースでは相殺され含まれない）の合計。
3. (3)はマンパワーを算出する際に用いている雇用者数は、役員を除く雇用者数。一般労働者は週の労働時間が35時間以上の者、パートタイム労働者は週の労働時間が35時間未満の者と仮定した。2015年は、2012年1～9月と2015年1～9月の比較。

第1章第2節 高齢者の消費と就労

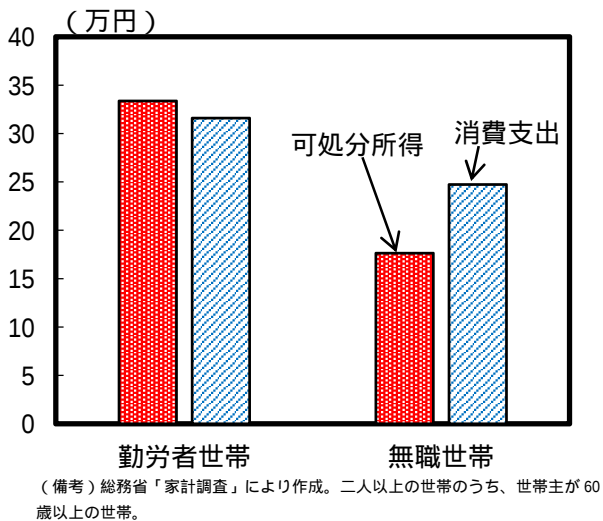
- 少子高齢化の進展の下、高齢者層（世帯主が60歳以上の世帯）の消費がマクロの消費に与えるインパクトは年々強まる傾向。
- 高齢者層のうち、無職世帯は勤労世帯に比して可処分所得と消費が小さい。現在就労していないが、就労を希望する高齢者の労働参加の実現は、高齢者に安定収入をもたらし消費を拡大させる可能性。

第1-2-1図 高齢者層の消費動向
(1) 年齢階層別にみた高齢者世帯の消費支出シェア



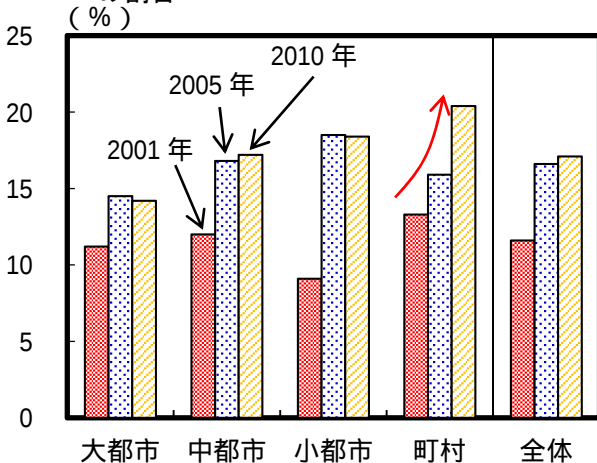
第1-2-2図 高齢者における勤労者世帯と無職世帯の消費動向

(1) 60歳以上の世帯における1世帯当たりの可処分所得と消費支出（月額）

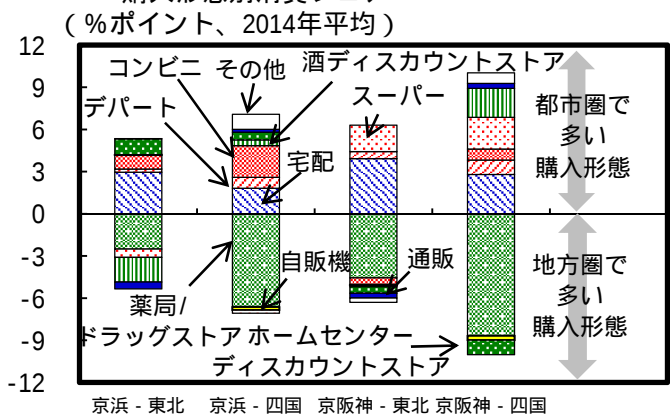


- 高齢化の中で日用品等の買物に不便を感じる買物弱者の割合は高水準で推移。特に町村部でその上昇傾向が継続。
- 地方圏においても、宅配サービスやコンビニの普及など、小売を中心とする企業の流通面の取組拡大や、コンパクトシティ形成などの取組が重要。

第1-2-3図 居住地規模別にみる買物弱者の割合

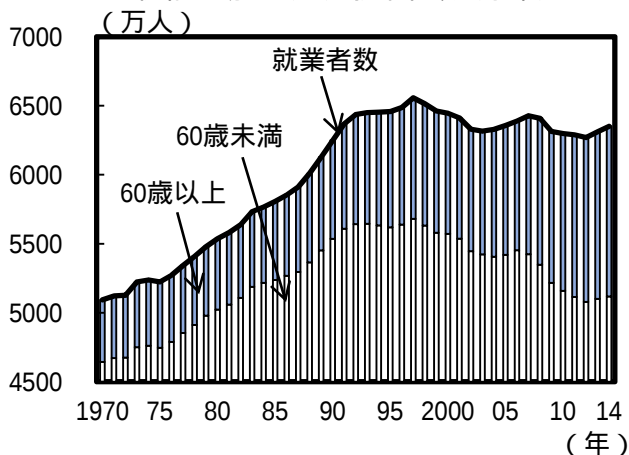


第1-2-4図 都市圏と地方圏別にみた高齢者の購入形態別消費シェア



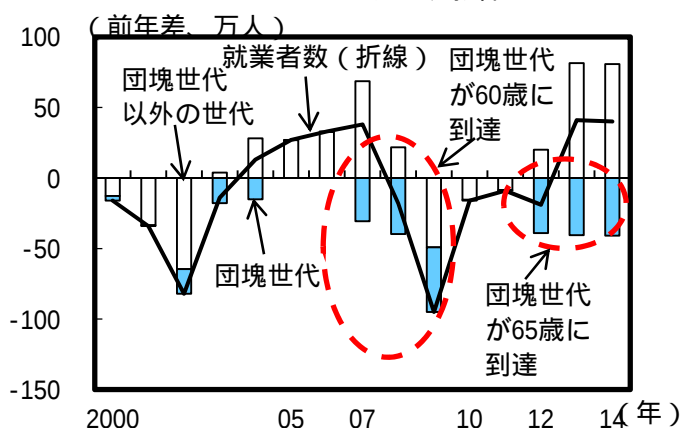
- 少子高齢化が進展する中、就業者に占める高齢者のシェアは増加傾向。その動向が全体の労働供給に与える影響も年々高まっている。
- 団塊世代（1947～49 年生まれ）の退職が労働供給の下押し圧力となる中、団塊世代を中心に高齢就業者や就業を希望する高齢者が一層増えていくよう労働環境の整備を進めることが重要。

第 1-2-5 図 60 歳以上、60 歳未満別にみた労働供給の動向（2）就業者数（水準）



（備考）総務省「労働力調査」により作成。

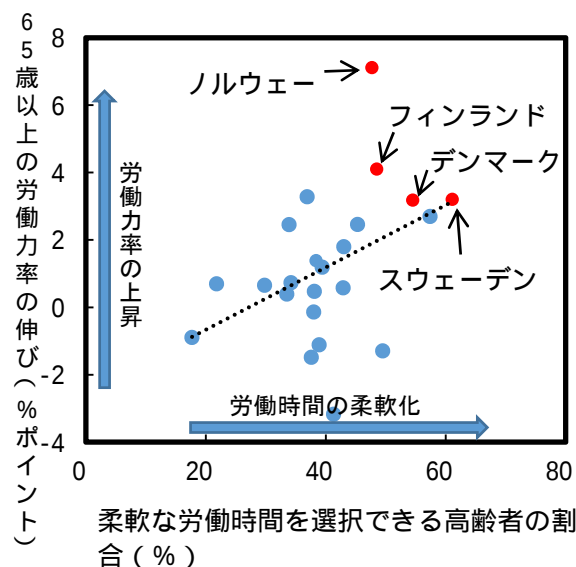
第 1-2-6 図 団塊世代の定年退職等が就業者数に及ぼす影響



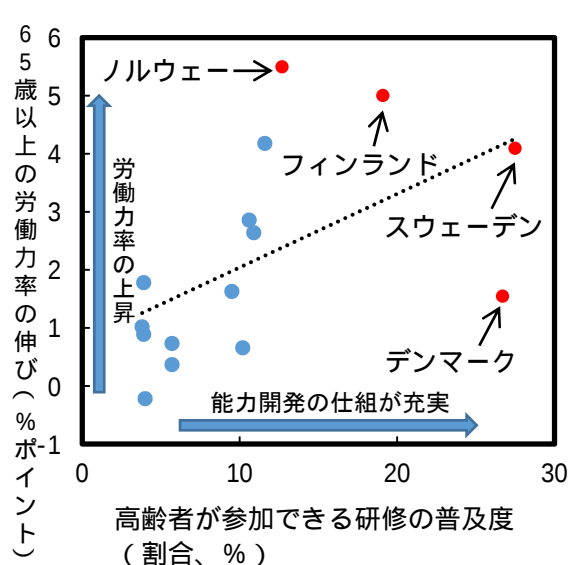
（備考）総務省「労働力調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成。

- 高齢者の働きやすい社会とするためには、雇用可能性（employability）の拡大、労働市場への参入障壁の撤廃、働き続けることを促すインセンティブの強化、が重要。
- 高齢者雇用が進展している北欧諸国をはじめとする諸外国の傾向をみると、①柔軟な労働時間を選択できる高齢者の割合、②研修などへ参加する高齢者の割合と、高齢者の労働力率の伸びの間には正の相関関係。

第 1-2-13 図（2）柔軟な労働時間を選択できる高齢者の割合と労働力率の関係



第 1-2-13 図（3）高齢者が参加できる研修の普及度と労働力率の関係



（備考）1. European Commission, OECD.Stat, European Union, OECD, Eurostat, Danish technological Institute により作成。

2. 左図の「柔軟な労働時間を選択できる高齢者の割合」として、「一定の制約の下もしくは完全に自己の裁量で労働時間を決定できる労働者（50 歳以上）の割合」を使用。

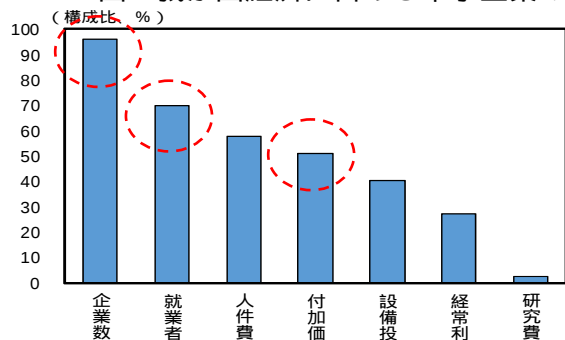
3. 右図の「高齢者が参加できる研修の普及度」として、「研修等に参加した労働者（55～64 歳）の割合」を使用。

第2章 企業ダイナミズムの向上に向けて

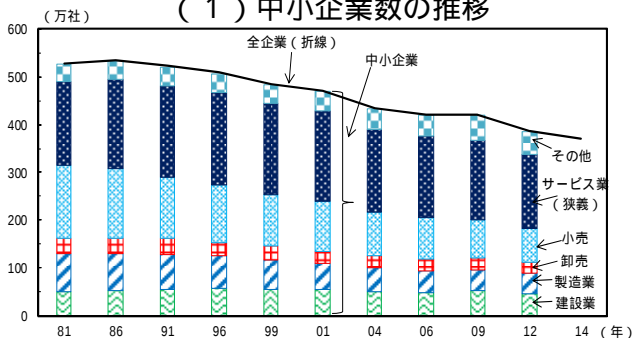
第1節 企業部門のダイナミズム

- 成長力の向上に向け、起業による市場への参入や起業後の成長、市場からの退出といった動きを円滑に進め、企業活動のダイナミズムを高めることが重要。
- その際、我が国における企業の9割、就業者の7割、そして企業部門で生み出される付加価値の5割を占める中小企業の動向が注目されるが、この20年間に、我が国の中小企業は約3割程度減少。

第2-1-1図 我が国経済に占める中小企業の割合



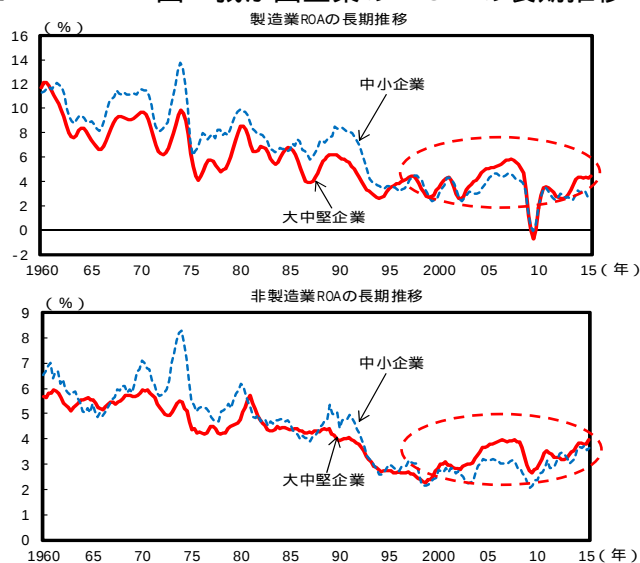
第2-1-2図 中小企業数、就業者数の長期的推移
(1) 中小企業数の推移



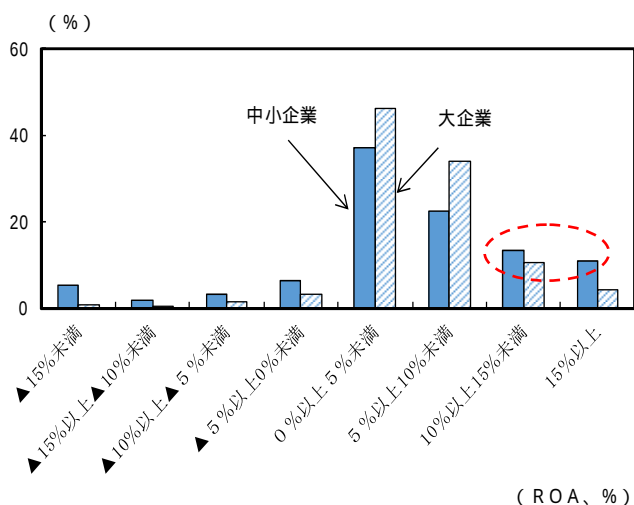
(備考) 財務省「法人企業統計年報」等により作成。2014年度の値(研究費は2013年度)。 総務省「事業所・企業統計調査」等により作成。

- 90年代半ば以降、中小企業では、大企業と比べ、収益や投資が伸び悩み。背景には、デフレの下、販売価格へのコスト転嫁が十分に進まなかったことやバブル崩壊後のバランスシート調整の中、全体として企業活動がより抑制。
- 中小企業はその多様性を反映し、収益率にばらつきが多く、その平均は大企業と比べて低い。企業部門のダイナミズムを高め、高収益企業を増加させることが重要。

第2-1-4図 我が国企業のROAの長期推移



第2-1-5図 企業規模別にみるROAの分布

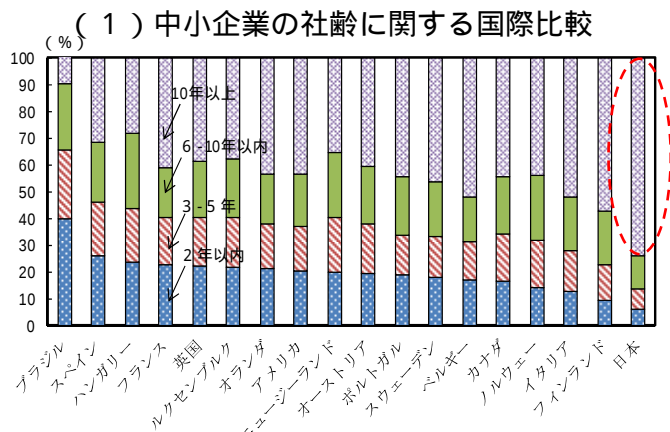


(ROA, %)

- (備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」により作成。後方4四半期移動平均。 (備考) 1. Bureau van Dijk社「Osiris」により作成。
2. 大企業は、資本金1億円以上の企業。 2. 中小企業は従業員数300人以下、大企業は従業員数301人以上の企業。
3. ROA (総資本営業利益率) = 営業利益 / 総資本 3. 2014年度の値。

- 我が国の開業率、廃業率は、5 %弱程度と、国際的にも低い。また、我が国の中小企業は、諸外国と比べて、社齢の高い企業の割合が高い。
- 開業率と廃業率の間には、高い相関関係がみられる。両者を高めることや事業転換を進めることにより、経営資源の速やかな移動が促進され、成長力を高める効果が期待される。

第2 - 1 - 9図 企業の社齢と設立年次に関する国際比較



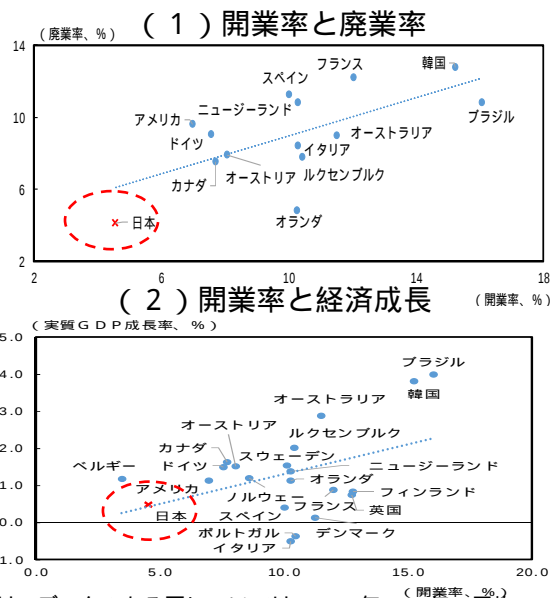
(備考) (左図) OECD "Japan Survey 2015"により作成。

データがある国については、2001年 - 11年の平均。

(右図) OECD "Entrepreneurship at a Glance 2015"、厚生労働省「雇用保険事業年報」等により作成。

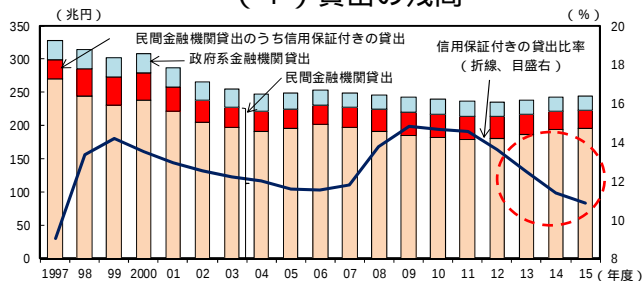
GDP成長率は、2006年 - 12年の平均。開業率、廃業率については、データのある国については、2006年 - 12年の平均。

第2 - 1 - 10図 開業、廃業と経済成長

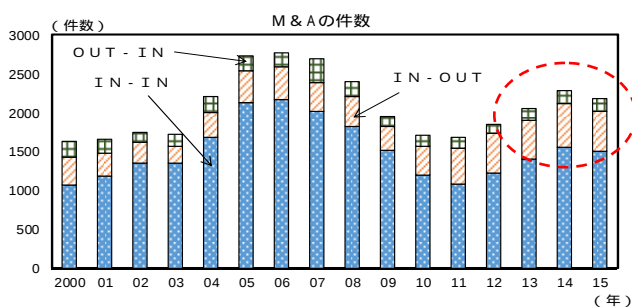


- 中小企業向け貸出のうち、信用保証制度に基づく保証付の貸出のシェアは低下。中小企業の資金繰りを支援する一方、中長期的に中小企業の成長を促進する制度とすることが求められる。
- 最近の中小企業の従業員数の変化をみると、社齢の若い企業の方が雇用創出効果が高い。雇用創出力を高めるため、起業活動を促し新規企業を増やしていくほか、M & Aや新しい事業展開を通じたダイナミズム向上が重要。

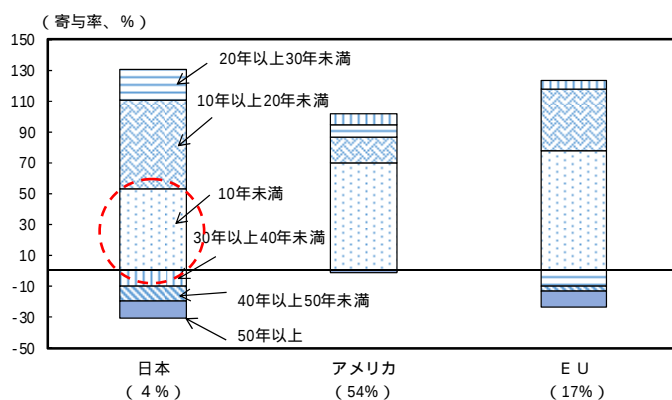
第2 - 1 - 11図 信用保証制度に基づく
中小企業向け貸出の規模
(1) 貸出の残高



第2 - 1 - 14図 我が国におけるM & A件数の推移



第2 - 1 - 13図 中小企業における設立からの期間
別にみる従業員数の動き



(備考)

(左上図) 「中小企業白書(2015)」等により作成。2015年は9月時点の値

(左下図) 1. レコフ社「レコフM & Aデータベース」により作成。

2. 2015年は1～11月の合計。

3. IN - INは、日本企業同士のM & A、IN - OUTは、日本企業による外国企業へのM & A、OUT - INは、外国企業による日本企業へのM & A。

(右図)

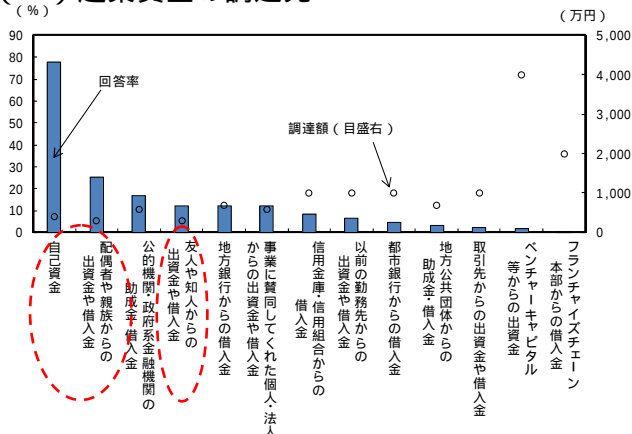
1. Bureau van Dijk社「Osiris」等により作成。

2. ()内は、2009年から2014年にかけての従業員数の変化率であり、設立からの期間は2014年時点のもの。

第2節 ダイナミズムと生産性の向上に向けて

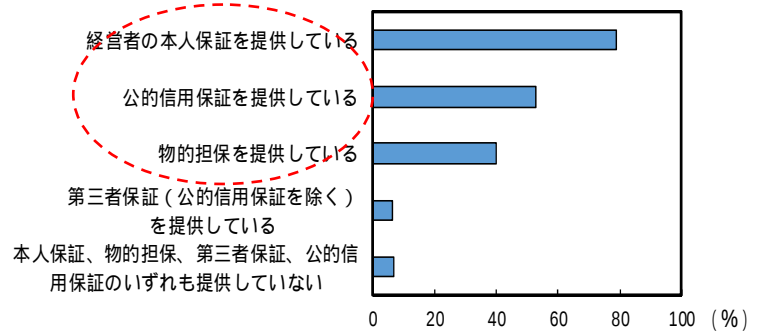
- 起業への主な課題は資金調達。自己資金や家族、友人・知人への依存度が高く、調達額も小さい。また、事業運営資金も含めた中小企業の資金調達は、金融機関借入への依存度が高く、保証や不動産担保等に基づく融資が一般的。十分な担保を持たない企業にとっては資金面で制約。
- 起業や起業後の成長に向け、自己資金や保証、不動産担保へ過度に依存せざるを得ない状況を改善するため、企業の成長段階に応じた資金調達手段の多様化が重要。

第2-2-1図 起業時の課題と起業資金の調達先
(2) 起業資金の調達先



(備考) 中小企業庁(2011)により作成。複数回答のため、回答率の合計は100%にならない。(2)の調達額は中央値。

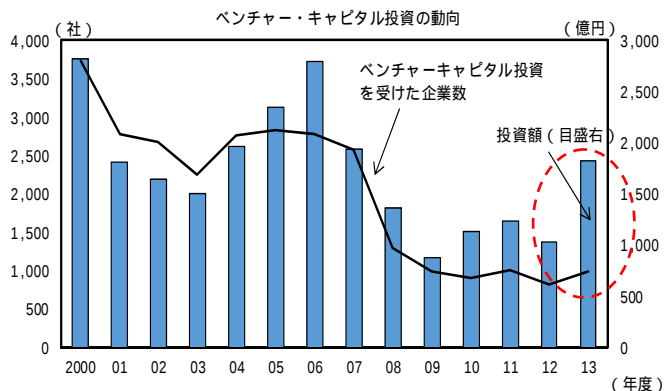
第2-2-2図 中小企業における資金調達の構造
(3) 中小企業における金融機関からの借入条件



(備考) 1. 中小企業庁「中小企業実態基本調査」により作成。
2. (3)は、2010年度の値。複数回答のため、合計は100にならない。メインバンクからの借入条件に対する回答。対象企業は、資本金1億円以下の企業。

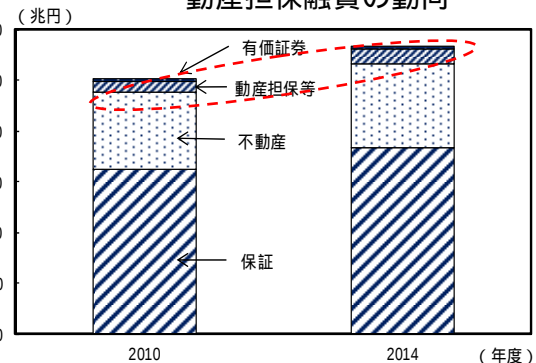
- ベンチャー・キャピタル投資をみると、依然としてリーマンショック前の水準を下回っており、投資を受ける企業数も減少。クラウドファンディング等の活用を通じた、リスクマネーの更なる供給拡大に期待。
- 企業の保有する在庫や売掛金に基づく融資(ABL:アセット・ベースト・レンディング)の活用も資金調達手段の多様化に貢献。

第2-2-3図 ベンチャー・キャピタル投資の動向



(備考) OECD "Japan Survey 2015"により作成。

第2-2-4図 国内銀行の貸出金に占める動産担保融資の動向

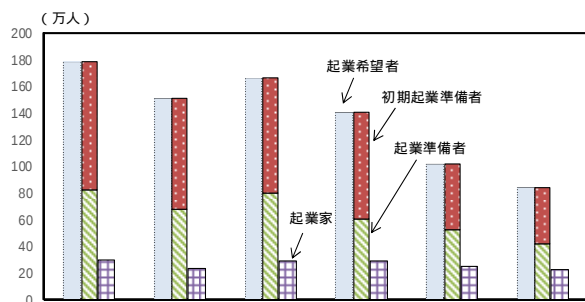


(備考) 1. 日本銀行「日本銀行統計(貸出金の担保内訳)」により作成。
2. 「保証」は、個人保証のほか、信用保証協会及び政府系金融機関の保証制度等の利用を含む。「動産担保等」は、動産担保のほか、預金担保等を含む。

- ダイナミズム向上の観点からは、創業期の企業には信用保証割合を高め、成長とともに徐々に保証割合を減らすなど、企業の成長段階にあわせ、企業と金融機関がともに経営改善に取り組む仕組みが重要。
- 我が国では、起業希望者数が減少。起業への意識が諸外国と比べても低く、開業率の引上げに向け、起業教育を通じた起業意識の向上も重要。

第2-2-5図 起業希望者数の推移

(1) 起業希望者数の推移



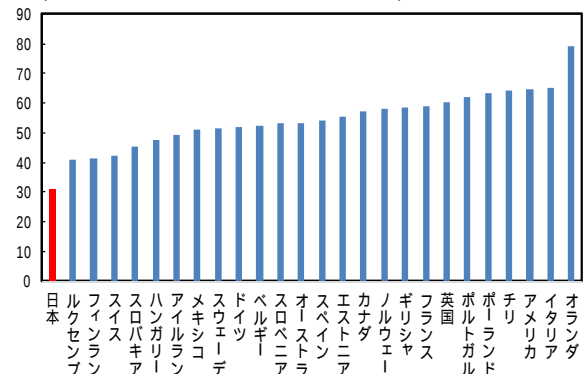
(備考)

- 中小企業庁「中小企業白書 2014」、OECD "Japan Survey 2015"により作成。
- 「起業希望者」は、有業者の転職希望者のうち、「自分で事業を起こしたい」、又は、無業者のうち、「自分で事業を起こしたい」と回答した者。「起業家」は、過去1年間に職を変えた又は新たに職についた者のうち、現在は自営業主(内職者を除く)となっている者。
- (2)は、2014年時点。18歳から64歳に占める割合。

(2) 起業家の地位や職業選択の評価

に関する国際比較

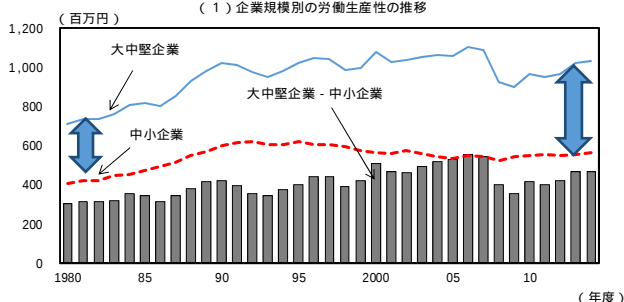
(起業家がよい職業選択であると回答した人の割合、%)



- 成長力の向上に向けて、既存企業の生産性を高めることも重要。中小企業に遅れがみられるソフトウェア投資を行うことにより、生産性の向上に寄与することが期待される。
- 研究開発を通じてROAが高められる可能性が高いが、大企業と比べ資金力に劣る中小企業にとって、資金調達面での課題克服が重要。

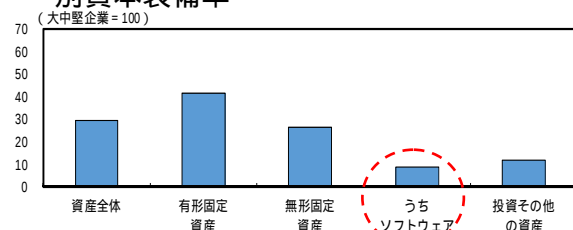
第2-2-7図 企業規模別にみる労働生産性の動向

(1) 企業規模別の労働生産性の推移



第2-2-9図 ソフトウェア投資と生産性

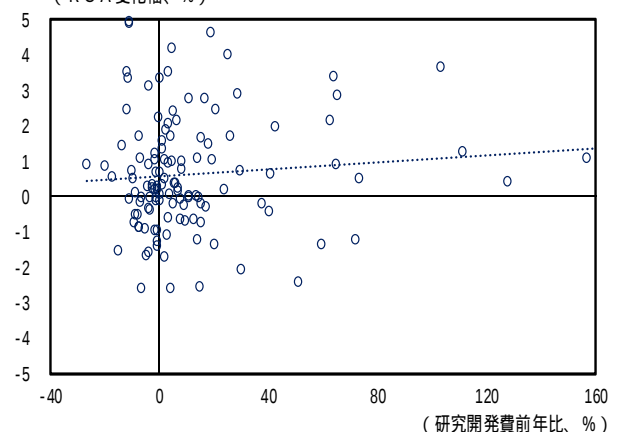
(1) 中小企業の従業員一人当たりの資産形態別資本装備率



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」により作成。
2. 労働生産性は、付加価値 / 従業員数。

第2-2-10図 中小企業における研究開発とROAの関係

(ROA変化幅、%)



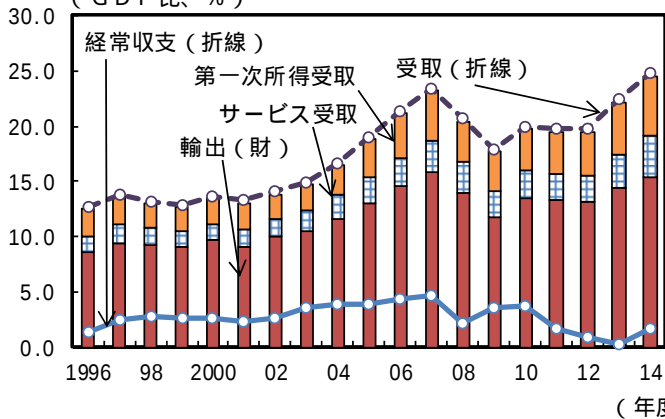
- (備考) Bureau van Dijk社 "Osiris" により作成。
研究開発費前年比は2005年度から2010年度までの各年度の伸び率の平均。ROA変化幅は、2010年度から2014年度にかけての変化幅の平均。

第3章 我が国の対外的な稼ぐ力

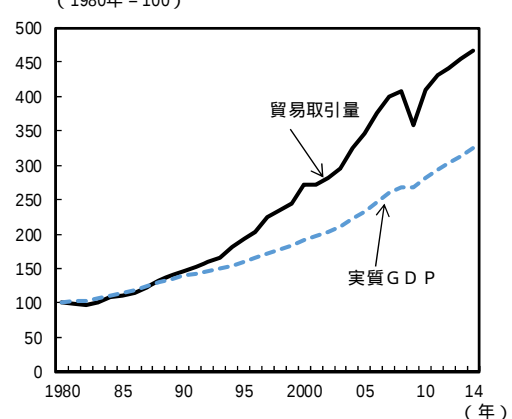
第1節 我が国の対外的な稼ぎ方の変化と稼ぐ力の検証

- 我が国の対外的な稼ぐ力である「財輸出」・「第一次所得」・「サービス輸出」の合計(対GDP比)をみると、特に2013年以降その割合は上昇している。
- 中でも、企業の海外進出や経済のサービス化を反映し、第一次所得やサービス輸出の伸びが財輸出の伸びを上回る形で上昇してきている。
- 一方、世界の貿易量は、世界GDPの伸びを上回って増加するなどグローバル・バリュー・チェーンが深化。

第3-1-1図 経常収支の構成変化
(GDP比、%)



第3-1-2図 世界の実質GDPと貿易取引量
(1980年=100)



(備考) (左図) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「国際収支統計」、により作成。

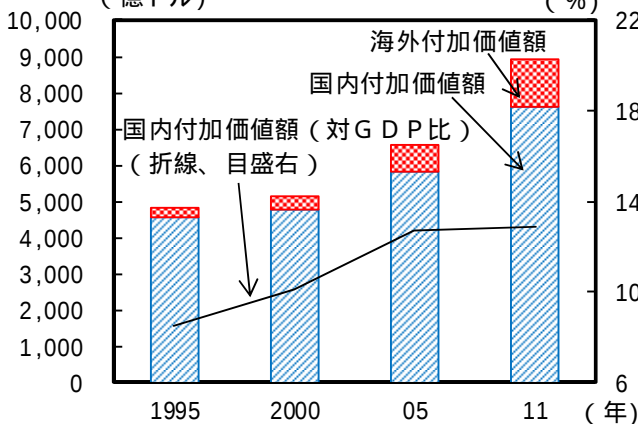
(右図) World Trade Organization, International Monetary Fund により作成。実質GDPと貿易取引量は、1980年を100として、前年からの伸び率で水準。

- 輸出で稼ぐ力については、輸出財に含まれる国内で生み出した付加価値が重要であり、その対GDP比は拡大傾向にある。
- 多くの先進国で輸出の拡大等に伴って、輸出に占める国内付加価値割合が低下しているが、その中であって日本は、高い国内付加価値比率を維持している。

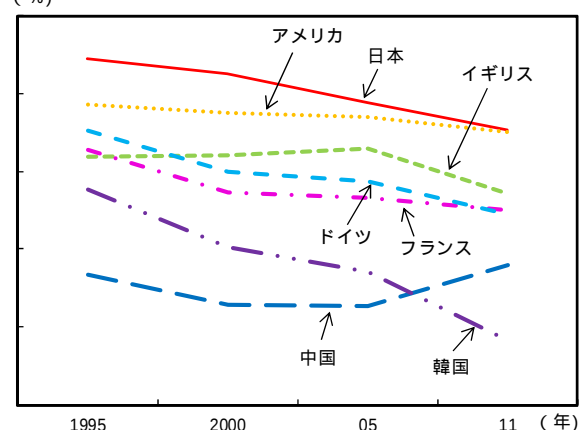
第3-1-4図 我が国の付加価値ベースの輸出の推移

輸出総額に占める国内付加価値比率の推移

(1) 我が国における輸出総額の状況
(億ドル) (%)



(%)



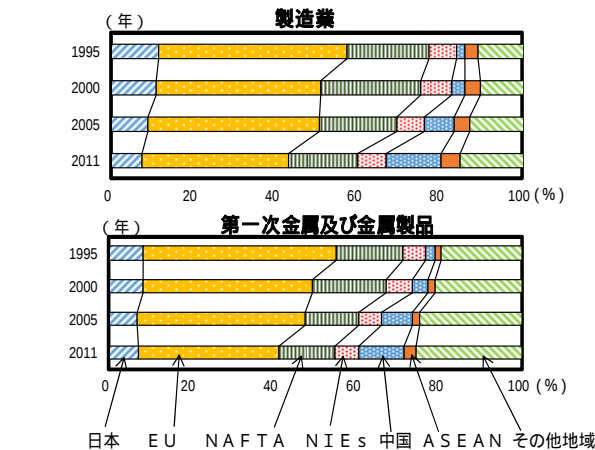
(備考) 1. OECD-WTO「付加価値貿易データベース」により作成。

2. 財輸出とサービス輸出の合計で算出。

3. 右図は、コラム3-1図により作成。

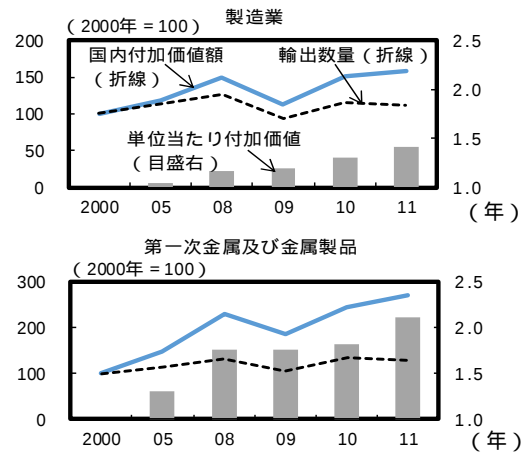
- 一方、世界全体で輸出された財の付加価値に占める我が国のシェアは、企業の海外進出や、中国等の新興国が台頭する中で縮小傾向にある。
- 第一次金属及び金属製品などシェアの縮小が抑制されている業種では、財一単位当たりの国内付加価値が向上しており、高付加価値の財を輸出している効果が出ている。我が国が輸出の稼ぐ力を高めていくには、技術向上やサービス投入が重要。

第3-1-5図 全世界の輸出に占める各国・地域の国内付加価値のシェア



（備考）OECD-WTO「付加価値貿易データベース」、財務省「貿易統計」により作成。

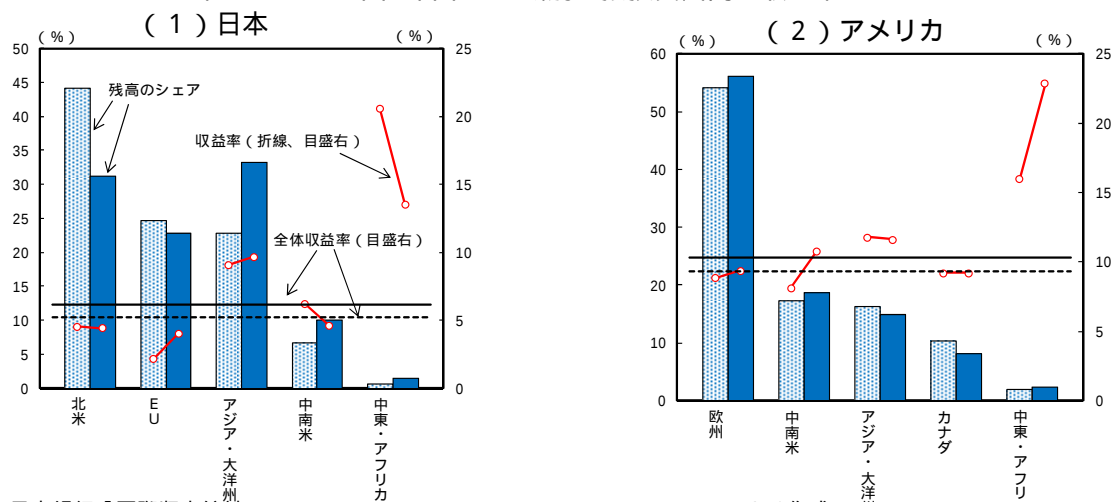
第3-1-6図 財一単位当たりの付加価値



例：鉄鋼業では、輸出のうち、硬度や耐熱性が高い特殊鋼が占める割合が拡大し、シェアを維持

- 我が国の第一次所得の増加については、グローバル・バリュー・チェーンの構築等を背景とした対外直接投資の残高増加や収益率の向上がある。
- 直接投資の稼ぐ力を収益率でみると、新興国・資源国への投資を増やすことによって、過去10年間で向上。
- ただし、水準は、M & Aの比率が高いアメリカなどに比べて低い。今後は、地域ごとの収益率を上げていくことが課題。

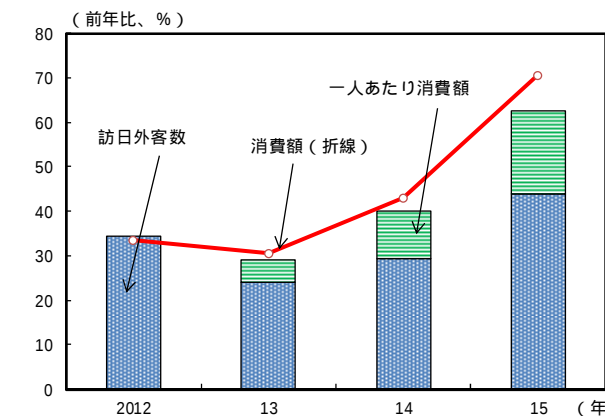
第3-1-11図 日米の地域別直接投資残高と収益率



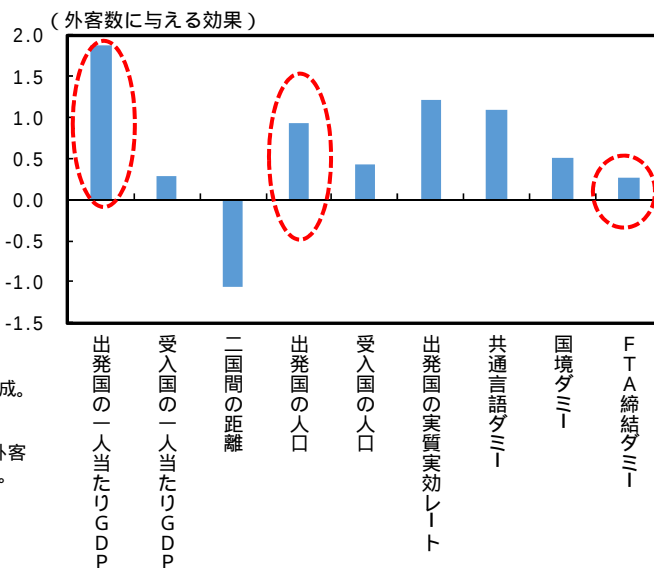
（備考）1. 日本銀行「国際収支統計」、B E A “International Economic Accounts” により作成。
2. 直接投資収益率 = 当期の直接投資収益 / 前期と当期の直接投資残高の平均により算出。残高のシェア、収益率は、左が2001年 - 04年、右が2010年 - 14年の平均値。全体収益率は、点線が2001年 - 04年、実線が2010年 - 14年の平均値。

- 旅行収支が黒字となる中、サービス輸出で注目されるインバウンド消費については、外客数の増加に加え、一人当たり消費額の増加もあり拡大。
- 外客数は、世界的には、近隣国の所得水準の増加やF T Aの締結等によって増加する傾向。アジア諸国の成長やT P P協定、さらにはオリンピック・パラリンピックなど現在の我が国の好機をいかしていくことがサービス輸出の拡大につながる。

第3 - 1 - 14図 インバウンド消費の寄与度分解 第3 - 1 - 15図 グラビティモデルによる外客数推計
(1) 外客数の増減に影響を与える要因



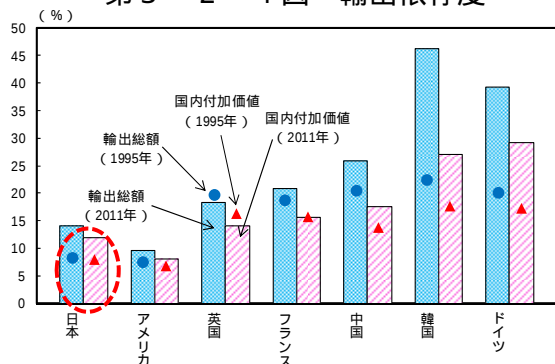
(備考) 1. 左図は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、J N T Oにより作成。
右図は、U N W T O、I M F、C E P I I、B I S等により作成。
2. 左図の15年は実線が1-9月合算値を4/3倍した値。
3. 右図は、外客数の多い25か国の最新5年間のデータについて、外客数を被説明変数としてグラビティモデルを推計した各変数の係数。



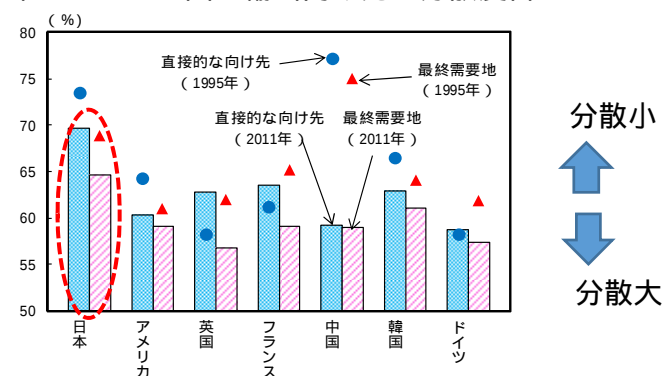
第2節 我が国の対外的な稼ぎ方のリスクと可能性

- 我が国の財の輸出依存度は他国に比べると低い。ただし、輸出財の最終需要地は他国に比べると偏っており、特定の地域(アメリカや中国を中心としたアジア)の経済変動の影響を受けやすい。
- 成長戦略の強化・加速等を通じて、外的ショックに対して強靱な経済構造を構築していくことも重要。

第3 - 2 - 1図 輸出依存度



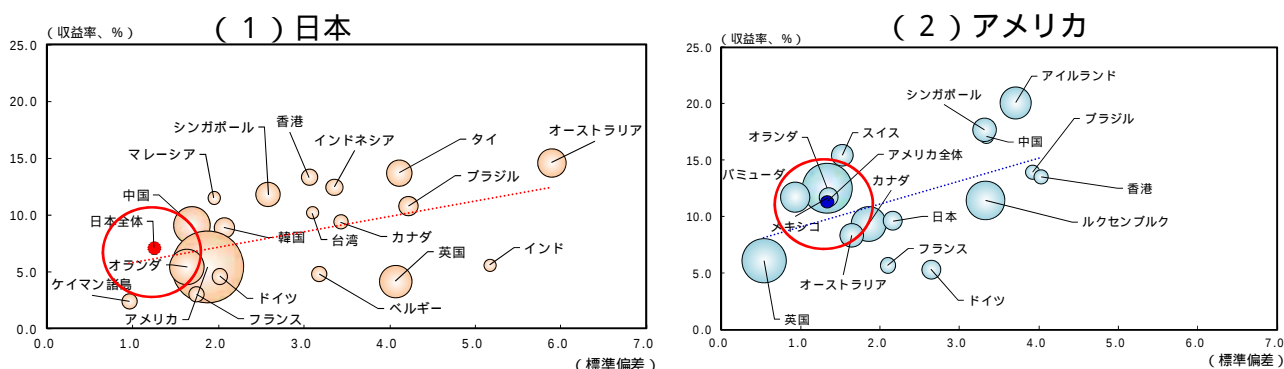
第3 - 2 - 3図 輸出向け先の分散度合い



(備考) 1. O E C D - W T O “付加価値貿易データベース”、O E C D . S t a t により作成。
2. 左図は国内付加価値の対G D P比は、各国の財の輸出額に輸出における国内付加価値比率をかけることにより算出。
3. 右図は各年における上位10か国分のシェアにより算出。最終需要地は、製造業の数値。

- 我が国の直接投資収益率と毎年の変動（リスク）をみると、アメリカに比べて総じてリスクは高いものの、収益率については、アメリカを下回る水準にある。
- 対外直接投資に関する情報提供の充実や人材への投資などにより、リスク対比収益率を向上させていくことが重要。

第3 - 2 - 4 図 日米の対外直接投資の収益率とリスクの関係

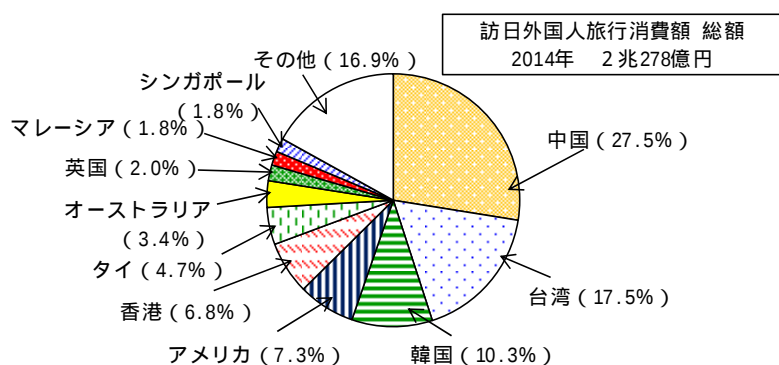


- (備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」、B E A “International Economic Accounts” により作成。
 2. 直接投資収益率 = 当期の直接投資収益 / 前期と当期の直接投資残高の平均により算出。
 3. 収益率及びリスクは、それぞれ 2005 年～14 年における収益率の平均及び標準偏差。
 4. バブルの大きさは 2014 年における投資残高シェアを表す。

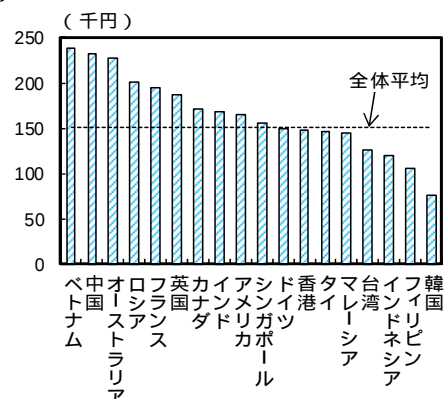
- インバウンド消費額は、国・地域別では訪日外客数が多い中国をはじめアジアのシェアが高い一方、一人当たり消費額は欧米諸国が概ね高い。
- 訪日動機は、「日本食」、「自然・景勝地」に加え、アジアでは「ショッピング」、欧米では「歴史・伝統文化体験」が多い傾向。
- 幅広い地域からの訪日外客の増加、インバウンド消費拡大に向け、文化面の発信や我が国製品の品質に対する信頼感の確保も重要。

第3 - 2 - 5 図 国・地域別にみた訪日外国人の傾向

(1) 国・地域別の消費状況



(3) 一人当たりのインバウンド消費額



- (備考) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。